

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

都道府県名		福島県		電話番号	0242-39-1201		交付限度額①		402,625											
地方公共団体名		会津若松市		メールアドレス	kikaku@city.aizuwakamatsu.lg.jp		交付限度額②													
都道府県・市町村コード(5桁)		07202		交付対象経費		819,550		配分予定額		402,625										
担当部局課名		企画政策部 企画調整課		国補合計		-		移替先		総務省										
担当者氏名		青山 一也		地単合計		819,550		※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。												
No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④交付対象者(自治体自ら実施の場合、不要)	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
合計										819,550	0	0	819,550	0	0	0				
1	単	11	総合コールセンター事業 (秘書広聴課)		①新型コロナウイルス感染症に係る総合的な情報提供とともに、問い合わせや意見、要望等のデータベース化を行うコールセンターを設置することで、市内における感染症拡大防止の啓発を図るとともに、市民や事業者の不安解消を図り、さらには、今後の情報提供のあり方や市民が求める緊急対策の企画立案へと反映していく。 ②新型コロナウイルス感染症に関する総合コールセンターの運営及び周知に要する経費、並びに、コールセンターのQ&Aをデータベース化してLINEのチャットボットで応答するために要する経費 ③コールセンター委託12,829,000円(構築5,583,410円、運用5か月×@1,449,118円)、新聞折込チラシ419,000円(印刷200,000円、折込219,000円)、LINEチャットボット改修3,850,000円 ④-	①	カ	R2.5	R2.9	17,098			17,098							R2予備費(地)
2	単	-	職員用サテライトオフィス開設に要する経費 (情報統計課、総務課)		①市役所の新たな執務空間の確保を図ることにより、職場密度を削減し、感染拡大防止を図る。 ②執務環境整備工事及び庁用器具等購入 ③(総務課) 電話回線敷設業務委託料1,325千円(積算内訳は参考資料の通り)、折り畳み机購入費 1,001千円(91台×11,000円)、HUB給電用ケーブル購入費 24千円(21本×1,100円) (情報統計課) LANケーブル等消耗品283千円(積算内訳は参考資料の通り) ④-	①④	ツ	R2.5	R3.3	2,633			2,633			電話回線敷設業務委託積算内訳(仕様書、内訳) LANケーブル等消耗品積算内訳			R2予備費(地)	
3	単	-	職員用マスクの確保 (人事課)		①職員が感染源とならないために、市民及び事業所を訪問する職員や窓口担当職員が使用するマスクを購入することにより、市内における感染拡大を防止する。 ②マスク購入経費 ③不織布マスク1,689,600円(32,000枚) ④-	①	ア	R2.5	R2.6	1,690			1,690					R2予備費(地)		





No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④交付対象者（自治体自ら実施の場合、不要）	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
13	単	1	夜間急病センターにおける感染予防強化事業（健康増進課）		①夜間急病センターにおける医療従事者の感染症予防に要する医療資材を確保することで、夜間急病センターにおける感染予防と業務継続体制の強化を図る。 ②③フェイスガード171,600円（4箱×42,900円）、医療用ガウン254,375円（25箱×10,175円）、メディカルキャップ22,440円（12箱×1,870円）、事務作業用使い捨て手袋17,655円（15箱×1,177円）、診察用使い捨て手袋412,500円（75箱×5,500円）、白衣クリーニング代112,800円（9,400円×12回） ④-	①	ウ	R2.5	R3.3	992			992						R2補正（地）	
14	単	-	緊急経済対策（あかべこ贈り物）（観光課）		①新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の大幅な減少により影響を受けている市内の観光業関連事業者に対する対策として、復興期の旅行動機を確保するため、疫除けシンボルの赤べこや再訪メッセージを旅行エージェントや教育旅行を延期・中止した学校へ送付し、本市への来訪のつなぎ止めを図る。 ②観光産業再活性化推進事業委託【あかべこ贈り物分】（赤べこ張り子の購入・送付、のぼり作成、メッセージ作成費等） ③委託料1,920千円（赤べこセット@2.5千円×670セット（送料込）、のぼりデザイン料66千円、諸経費179千円） ④-	③	セ	R2.5	R2.7	1,920			1,920						R2補正（地）	
15	単	-	緊急経済対策（あかべこ宣言普及推進）（観光課）		①会津地方に疫病除けとして伝わる「赤べこ」をシンボルとして、新型コロナウイルス感染症拡大により大変厳しい状況にある観光関連業種が連携して、感染予防対策の行動指針を掲げ、実践するとともに、安全安心な受入体制をPRすることで、地域経済活動の活性化を図る。 ②観光産業再活性化推進事業委託【あかべこ宣言普及推進分】（普及啓発用ポスター等の作成・発送経費等） ③委託料995千円（ポスターデザイン料100千円、ポスター・のぼり・シール印刷費@1.6千円×500セット、諸経費95千円） ④-	③	セ	R2.5	R3.3	995			995						R2補正（地）	
16	単	-	緊急経済対策（あいつ観光応援券）（観光課）		①新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の大幅な減少により、特に売上が減少している宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム付き商品券を発行することで、収束期における地元利用及び復興期における観光客による利用により、消費を喚起する。 ②観光産業再活性化推進事業委託【あいつ観光応援券分】（商品券作成費、助成費、広告費、販売手数料等） ③委託料77,260千円（印刷費10,080千円（2万枚）、助成費20,000千円、広告費12,604千円、販売手数料16,083千円、諸経費18,493千円） ④-	③	ソ	R2.6	R3.3	77,260			77,260						R2補正（地）	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④交付対象者（自治体自ら実施の場合、不要）	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
17	単	-	事業継続支援金 （商工課）		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福島県の緊急事態措置に基づき、休業または時間短縮営業に協力した事業者について、事業を維持・継続するための費用として幅広く利用できる支援金を交付し、事業者の経営の維持を図る。 ②事業継続支援金、コールセンター委託（下記「事業再開助成金」のコールセンターを兼ねる）、事務費 ③事業継続支援金@200千円×1,200事業者=240,000千円、コールセンター委託13,769千円、事務費（郵便代等）152千円 ④福島県の施設営業自粛要請の対象業種で、一定程度、休業・時短営業等に協力した事業者	②	サ	R2.5	R2.9	253,921			253,921						R2補正 （地）	
18	単	49	事業再開助成金 （商工課）		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福島県の緊急事態措置に基づき、休業または時間短縮営業に協力した事業者について、事業の再開にあたって店内消毒や「新しい生活様式」に対応するための経費、営業再開の広報費等、事業の再開に要する費用として幅広く利用できる助成金を交付し、事業者の営業再開を支援する。 ②事業継続支援金、事務費 ③事業継続支援金1者200千円×1,200者=240,000千円、事務費（郵便代等）151千円 ④福島県の施設営業自粛要請の対象業種で、一定程度、休業・時短営業等に協力した事業者	②	サ	R2.5	R2.9	240,151			240,151						R2補正 （地）	
19	単	-	市商店街連合会補助金 （商工課）		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低迷している市内経済の回復を目的に、会津若松市商店街連合会が過去に開催したイベント「會津商人魂」等をベースとして実施する消費喚起事業の取組を支援。地域消費効果として46,000千円を見込む。 ②市商店街連合会補助金（対象経費：商品券換金費、印刷費（商品券・PRチラシ等）、事業委託費） ③補助金5,000千円 補助金対象者5,000千円×1団体（商品券換金費1,500千円、印刷費1,500千円、事業委託費2,000千円） ④会津若松市商店街連合会	③	ソ	R2.5	R2.9	5,000			5,000						R2補正 （地）	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④交付対象者(自治体自ら実施の場合、不要)	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
20	単	-	飲食店応援事業補助金(商工課)		①新型コロナウイルス感染拡大の影響により収益が減少している、夜間営業を主とする飲食店、酒造業等の地場産業、タクシー業界等の活性化を図るため、市民等の積極的な利用促進を図る取組を支援。地域経済効果として直接効果151,900千円、波及効果337,000千円を見込む。 ②飲食店応援事業補助金(対象経費:飲食店応援スタンプラリー、タクシー割引クーポン、会津清酒で乾杯キャンペーン) ③補助金61,780千円 飲食店応援スタンプラリー45,280千円(クーポン経費30,600千円、抽選会景品10,000千円、広報費1,680千円、運営費3,000千円)、タクシー割引クーポン11,000千円(クーポン経費10,000千円、クーポン・目印作成経費1,000千円)、会津清酒で乾杯キャンペーン5,500千円(キャンペーン用清酒購入2.5千円×10酒蔵×200本=5,000千円、目印・無料乾杯酒シール経費500千円) ④飲食店活性化実行委員会(福島県社交飲食業生活衛生同業組合あいづ支部、会津若松飲食業組合、福島県タクシー協会会津支部、会津若松酒造協同組合)	③	ソ	R2.5	R2.9	61,780			61,780						R2補正(地)	
21	単	53	飲食店テイクアウト・デリバリー応援事業補助金(商工課)		①新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」を取り入れることが求められている中で、テイクアウト及びデリバリー等を行っている飲食店を応援する民間団体等の取組を支援し、消費拡大を図る。 ②飲食店テイクアウト・デリバリー応援事業補助金(対象経費:クーポン経費、抽選会景品、広告宣伝費、運営費) ③補助金5,619千円 クーポン経費500円×5,760枚=2,880千円、抽選会景品5千円×100個=500千円、広告宣伝費1,367千円、運営費872千円 ④公益社団法人会津青年会議所	③	ソ	R2.5	R2.9	5,619			5,619					R2補正(地)		
22	単	48	新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子)信用保証料補助金(商工課)		①福島県が設けた「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」融資制度について、売上高減少率が▲5%以上から▲15%未満までの小・中規模事業者が負担する信用保証料(1/2)について補助し、小・中規模事業者の経営の安定化を図る。 ②信用保証料補助 ③信用保証料補助金9,189千円 A)1件当り融資見込額15,835,665円(東日本大震災時に創設された平成24年度融資利用額13,864,125千円÷875.5件) B)見込件数24,824件(融資制度受付月数8月×4月のセーフティネット5号認定件数2件×対象業種の拡大1145業種/738業種) C)信用保証料計算式0.04675 最大年数10年×保証料率0.85%×分割係数0.55 A×B×C×1/2=9,189千円 ④「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」融資制度を利用する小・中規模事業者	②	サ	R2.5	R3.3	9,189			9,189					R2補正(地)		



No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④交付対象者(自治体自ら実施の場合、不要)	交付対象事業の区分	緊急経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
											補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
26	単	-	緊急経済対策(旅行商品造成助成)(観光課)		①新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の大幅な減少により、市内の観光業は大きな打撃を受けているため、収束期・復興期に向けての旅行エージェントによる商品造成を促進し、宿泊及び観光需要を創出する。 ②観光産業再活性化推進事業委託【旅行商品造成助成分】(商品造成費、旅費等) ③委託料48,812千円(内訳) ・印刷物作成143千円、 ・旅行商品造成助成17,500千円(@50千円×350件) ・バス借上げ補助5,000千円(@50千円×100件) ・旅行サービス手配助成13,104千円(@367円×36,000人) ・広報支援委託6,600千円(@3,300千円×2件) ・旅費836千円 ・振込手数料399千円 ・一般管理費5,230千円 ④-	③	セ	R2.6	R3.3	48,812		48,812						R2補正(地)		
27	単	-	緊急経済対策(あかべこキャンペーン)(観光課)		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている宿泊業及び地場産業の回復を図るため、収束後の復興期において、宿泊者限定の地場産品プレゼントキャンペーンを実施し、宿泊及び地場産品の需要喚起を図る。 ②観光産業再活性化推進事業委託【あかべこキャンペーン分】(地場産品購入費、印刷費、広告費、発送料) ③委託料29,695千円(地場産品購入費@2.2千円×5,670個(コ・ロ・ナ・ゼロ)、印刷一式5,885千円、広告・アンケート経費2,585千円、送料6,237千円、諸経費2,514千円) ④-	③	セ	R2.6	R3.3	29,695		29,695						R2補正(地)		
28	単	-	緊急経済対策(水道事業会計補助金)(観光課)		①新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の大幅な減少により、観光業が極めて厳しい状況にあり、事業者においては光熱水費等の固定経費の負担も難しい状態にあることから、水道流量が大きい旅館・ホテルの水道基本料金を減免し、固定費を軽減することで、宿泊事業者の事業存続を図る。水道料金の減免は水道事業会計において行うこととし、水道事業会計において減免した水道基本料金相当額及び減免申請手続きに係る事務費について、一般会計から水道事業会計へ補助金を交付する。 ②水道事業会計において減免した水道基本料金相当額及び事務費 ③水道事業会計補助金7,928千円 13mm×35か所×1,496円×4か月=209千円 20mm×12か所×2,981円×4か月=143千円 25mm×15か所×4,477円×4か月=269千円 40mm×18か所×25,289円×4か月=1,821千円 50mm×17か所×37,466円×4か月=2,548千円 75mm×7か所×93,676円×4か月=2,623千円 減免申請手続きに係る事務費315千円 ④上下水道局	②	サ	R2.6	R2.9	7,928		7,928						R2補正(地)		